

2020年度 第2四半期累計事業概況

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、2020年度第2四半期(2020年1月～6月)累計事業概況をお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (是川・横田)

第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

2020年1月1日から
2020年6月30日まで

2020年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）のパンデミックの影響により停滞・減速しており、世界経済の成長率も段階的に下方修正されるなど今後も厳しい状況が続くと予測されています。

日本経済においても新型コロナの影響は大きく、2020年4～6月期にはリーマンショック後の2009年1～3月期を上回るマイナス成長を記録するほどの打撃を受けています。5月25日に緊急事態宣言が全面的に解除されてから経済活動は段階的に進められているものの、各業界では新しい生活様式に準じた取り組みが求められています。

旅行業界においては、新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛や渡航制限、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期により、旅行の根幹となる「人の移動」が著しく減少するなど、経済的に深刻な影響を受けています。観光関連事業者では、国内旅行者向けの「新しい旅のエチケット」を制定し、マスク着用や手洗い・消毒の徹底など感染リスクを避けて安心して楽しめる旅行を推進できるよう模索しています。

海外旅行者数は、入国制限や行動制限などが各国で実施されている影響もあり、1～6月の累計で前年同期比68.7%減の約299万人となりました。また訪日旅行者数は、1～6月の累計で前年同期比76.3%減の394万7千人となりました。日本における検疫強化や査証の無効化、各国における日本への渡航警戒レベルの引上げなどが影響していると考えられます。新型コロナにより世界的に旅行需要が停滞しているため、感染症の推移に伴う市場動向を見極めていく必要があります。

こうしたなか当社は、「旅で地域を元気に」という想いのもと、「社会的距離を保って日光・鬼怒川へ」をはじめとする新たな生活様式に準じた旅行商品の販売や、今回の新型コロナで多大な影響を受けている地域や観光業界の皆さまへの一助として、「もっと“旅”に出たくなるお取り寄せ」をコンセプトに全国の“旨いもの”を集めたお取り寄せ販売サイト「TABI YOSE」を開設するなどの取組を進めました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、取扱高185億25百万円（前期比412億86百万円減）、営業収入37億23百万円（前期比47億8百万円減）、営業損失47億17百万円（前期比36億54百万円減）、経常損失47億9百万円（前期比37億19百万円減）、当期純損失41億69百万円（前期比34億59百万円減）となりました。

また、商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高121億38百万円（前期比290億61百万円減）、営業収入21億31百万円（前期比36億73百万円減）となりました。

団体旅行は新型コロナの影響で修学旅行やMICE案件などの中止・延期が相次ぎ、取扱高、営業収益ともに前年を大きく下回りました。しかし収益率ではソリューション営業の注力展開のもと、学校団体を除く全ての分野において改善することができ、前年を上回りました。

一方、個人旅行においては、外出自粛や行動制限といった背景のなか、企画商品、航空券、JR券販売などが不振で、取扱高、営業収入ともに前年を下回る結果となりました。

海外旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高47億17百万円（前期比92億24百万円減）、営業収入9億99百万円（前期比6億50百万円減）となりました。

団体旅行は国内同様に苦戦し、取扱高、営業収益ともに前年を下回る結果となりました。個人旅行においても、新型コロナ感染拡大に伴って実施された各国への渡航制限が影響し、航空券をはじめ各分野で前年を下回りました。

訪日旅行の当第2四半期累計期間実績は、取扱高6億77百万円（前期比30億84百万円減）、営業収入1億37百万円（前期比5億6百万円減）となりました。

第2四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりです。

今後の取組につきまして

新型コロナウイルス感染者数は、現時点においても、国内外で一定の水準で推移しており、感染の流行は長期化の様相を見せています。

このような状況の下、当社におきましては、店頭等での営業活動において感染拡大防止に向けたマスク着用、消毒作業、アクリル板の設置等、お客様の安心・安全の確保に向けた活動を最重要の取組として位置づけ、感染予防に向けた各種ガイドラインの遵守を徹底いたします。

また、営業面におきましては、これらの取組を前提にGo Toキャンペーンや各地域の誘客支援事業、ニューノーマル下での働き方改革を推し進めていくことで、様々な新事業の展開を図ってまいります。

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,742 百万円	流 動 負 債	18,260 百万円
現金及び預金	3,449	短期借入金	2,000
預 け 金	2,988	未 払 金	192
顧 客 未 収 入 金	724	未 精 算 旅 行 券	780
未 収 手 数 料	6	未 払 法 人 税 等	104
短 期 貸 付 金	2	未 払 費 用	212
旅 行 前 払 金	2,681	預 り 金	44
前 払 費 用	302	前 受 金	6,884
その他の流動資産	602	旅 行 前 受 金	6,905
貸 倒 引 当 金	△ 14	リ ー ス 債 務	114
		その他の流動負債	1,020
固 定 資 産	13,104	固 定 負 債	3,275
有 形 固 定 資 産	623	退職給付引当金	2,274
建 物	106	旅行券等引換引当金	707
車 両 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	198
器 具 備 品	190	その他固定負債	94
土 地	16		
リ ー ス 資 産	309	負 債 合 計	21,535
無 形 固 定 資 産	1,051	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	765	株 主 資 本	2,291
ソフトウェア仮勘定	281	資 本 金	3,000
その他の無形固定資産	4	資 本 剰 余 金	1,200
		資 本 準 備 金	750
投 資 其 他 の 資 産	11,430	その他資本剰余金	450
投資有価証券	124	利 益 剰 余 金	△ 1,908
関係会社株式	494	その他利益剰余金	△ 1,908
長期貸付金	8,621	繰越利益剰余金	△ 1,908
長期前払費用	0	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	20
破産・更生債権等	582	その他有価証券評価差額金	20
差入保証金・敷金	1,059		
繰延税金資産	1,041	純 資 産 合 計	2,311
その他の投資等	144		
貸 倒 引 当 金	△ 638	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,847
資 産 合 計	23,847		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年 1月 1日から
2020年 6月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		3,723
営 業 費		7,356
営 業 総 損 失		3,632
一 般 管 理 費		1,085
営 業 損 失		4,717
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	61	
その他の収益	2	64
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
為 替 差 損	40	
貸倒引当金繰入額	8	
その他	5	56
経 常 損 失		4,709
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	17	17
税引前当期純損失		4,727
法人税、住民税および事業税	36	
法人税等調整額	△ 593	△ 557
当 期 純 損 失		4,169

※百万円未満については切り捨てて表示しております。